

2 道 路 関 係 予 算

区 分	19 年 度 (A)		前 年 度 (B)	
	事 業 費	国 費	事 業 費	国 費
道 路 整 備	4,630,038	2,255,382	4,245,572	2,047,189
一 般 道 路	3,251,963	2,159,961	2,912,034	1,942,587
交 通 円 滑 化	853,114	547,628	734,335	466,322
地 域 連 携 推 進	1,993,327	1,321,984	1,778,442	1,196,032
維 持 修 繕	224,493	134,152	221,428	132,236
雪 寒	93,014	62,350	91,833	61,408
機 械	16,461	11,178	16,417	11,143
調 査	21,516	19,634	21,532	18,807
沿 道 整 備 融 資	150	100	150	100
補 助 率 差 額 等	—	34,954	—	29,745
独 立 行 政 法 人 交 付 金	1,381	1,381	1,394	1,394
河 川 関 公	48,507	26,600	46,503	25,400
有 料 道 路	1,378,075	95,421	1,333,538	104,602
東日本高速道路株式会社	331,534	0	302,903	0
中日本高速道路株式会社	468,931	0	455,260	0
西日本高速道路株式会社	272,371	0	257,744	0
(上 記 3 会 社 小 計)	(1,072,836)	(0)	(1,015,907)	(0)
首 都 高 速 道 路 株 式 会 社	156,831	14,750	149,953	15,150
阪 神 高 速 道 路 株 式 会 社	86,343	10,950	84,361	11,200
本 州 四 国 連 絡 高 速 道 路 株 式 会 社	9,083	53,333	7,749	53,333
地 方 道 路 公 社 等	40,216	9,505	61,580	17,925
道 路 開 発 資 金 等	12,766	6,883	13,988	6,994
道 路 環 境 整 備	1,840,006	1,051,438	1,585,249	899,858
沿 道 環 境 改 善 等	658,484	386,413	569,780	332,140
交 通 安 全	590,620	345,180	488,006	282,144
交 通 連 携	479,809	263,045	415,245	228,774
う ち 踏 切 関 連	322,350	173,828	270,862	146,685
う ち 連 続 立 体 交 差	212,550	113,786	176,688	94,822
住 宅 市 街 地 等	111,093	56,800	112,218	56,800
道 路 整 備 (道 路 整 備 特 別 会 計 分 計)	6,470,044	3,306,820	5,830,821	2,947,047
(経 済 成 長 戦 略 推 進 要 望 枠)	(122,941)	(79,067)	—	—

概 算 要 求 総 括 表

(単位:百万円)

倍 率(A)／(B)		備 考
事業費	国 費	
1.09	1.10	1. 道路整備（一般道路）及び道路環境整備の各計数の中には、地方道路交付金事業で実施する分（見込値）を含む 2. 沿道環境改善等には、沿道環境改善、電線共同溝、市街地環境改善、道路交通環境改善を計上している 3. 住宅市街地等の計数には、住宅市街地総合整備促進事業及び都市再生推進事業を計上している 4. NTT-A型事業を含まない 5. 各高速道路株式会社の事業費については、建設利息を含む 6. 首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社の国費は、機構法第12条第1項第4号に基づいて、機構が政府から受ける出資金を財源として、それぞれ首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社の新設又は改築に要する費用の一部として無利子で貸し付ける額を計上している 7. 本州四国連絡高速道路株式会社の国費は、機構法第6条第3項に基づいて、機構が政府から受ける出資金を計上している 8. 本表のほかに、道路特定財源を活用した関連施策として、有料道路の多様で弾力的な料金設定に関する施策（国費151億円）、ETCの普及促進（国費33億円）、環境負荷低減プローブ情報システムの構築等（国費6億円）、道路交通関係CO ₂ 削減施策への国民参加促進（国費9億円）、低公害車普及促進（国費28億円）、観光客の移動円滑化のための道路案内システムの開発等（国費4億円）、日本風景街道（シーニック・バイウェイ・ジャパン）におけるNPO等の参画（国費3億円）、貨物車駐車施設の整備等による交通円滑化事業推進（国費2億円）、自動二輪車駐車システム導入促進（国費2億円）、多様な無電柱化手法推進（国費17億円）、遮断時間短縮のための踏切システム高度化（国費12億円）、安全情報収集・提供システムの構築・運用検討（国費20億円）、道路交通適正化のための公共交通利用促進施策（国費3億円）、自律移動支援プロジェクトの推進（国費6億円）、GISの利用を支える基盤地図情報整備（国費3億円）、都市再生の円滑な推進のための地籍関連調査（国費18億円）、まちづくり交付金（国費760億円）、道整備交付金（国費170億円を内閣府に計上）、道州制北海道モデル事業推進費（国費27億円）、市街地再開発事業等（国費199億円）、住宅・建築物耐震改修等（国費160億円）、地域活力基盤整備推進費（仮称）（国費970億円）に係る経費がある
1.12	1.11	
1.16	1.17	
1.12	1.11	
1.01	1.01	
1.01	1.02	
1.00	1.00	
1.00	1.04	
1.00	1.00	
—	1.18	
0.99	0.99	
1.04	1.05	
1.03	0.91	
1.09	—	
1.03	—	
1.06	—	
(1.06)	(—)	
1.05	0.97	
1.02	0.98	
1.17	1.00	
0.65	0.53	
0.91	0.98	
1.16	1.17	
1.16	1.16	
1.21	1.22	
1.16	1.15	
1.19	1.19	
1.20	1.20	
0.99	1.00	
1.11	1.12	
—	—	

[参考]

区 分	19 年 度 (A)		前 年 度 (B)	
	事業費	国 費	事業費	国 費
一 般 道 路	5,091,969	3,211,399	4,497,283	2,842,445
高 速 国 道	200,000	169,120	200,000	170,364
一 般 国 道	2,324,306	1,552,603	2,015,281	1,344,943
直 轄	1,896,834	1,323,037	1,632,743	1,137,670
補 助	427,472	229,566	382,538	207,273
地 方 道 路	685,572	387,119	629,374	359,048
街 路	990,055	539,833	864,801	476,362
雪 寒	93,014	62,350	91,833	61,408
機 械	16,461	11,178	16,417	11,143
調 査	21,516	19,634	21,532	18,807
交 通 安 全	590,620	345,180	488,006	282,144
道 路 交 通 環 境 改 善 等	9,444	4,647	9,924	4,887
補 助 率 差 額 等	—	34,954	—	29,745
独 立 行 政 法 人 交 付 金	1,381	1,381	1,394	1,394
道 路 関 係 社 会 資 本 (地方道路整備臨時交付金)	159,600 (1,306,805)	83,400 (722,500)	158,721 (1,334,335)	82,200 (739,300)
有 料 道 路	1,378,075	95,421	1,333,538	104,602
東 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社	331,534	0	302,903	0
中 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社	468,931	0	455,260	0
西 日 本 高 速 道 路 株 式 会 社	272,371	0	257,744	0
(上 記 3 会 社 小 計)	(1,072,836)	(0)	(1,015,907)	(0)
首 都 高 速 道 路 株 式 会 社	156,831	14,750	149,953	15,150
阪 神 高 速 道 路 株 式 会 社	86,343	10,950	84,361	11,200
本 州 四 国 連 絡 高 速 道 路 株 式 会 社	9,083	53,333	7,749	53,333
地 方 道 路 公 社 等	40,216	9,505	61,580	17,925
道 路 開 発 資 金 等	12,766	6,883	13,988	6,994
道 路 整 備 (道 路 整 備 特 別 会 計 分) 計	6,470,044	3,306,820	5,830,821	2,947,047
(経 済 成 長 戦 略 推 進 要 望 枠)	(122,941)	(79,067)	—	—

(単位:百万円)

倍 率(A)／(B)		備 考
事業費	国 費	
1.13	1.13	1. 一般道路の各計数の中には、地方道路交付金事業で実施する分（見込値）を含む 2. 一般道路の各計数の中には、道路環境整備で実施する分を含む 3. NTT-A型事業を含まない 4. 道路交通環境改善等の計数には、道路交通環境改善事業、結節点環境改善事業及び沿道整備融資を計上している 5. 道路関係社会資本の計数には、河川等関連公共施設整備促進事業、住宅市街地総合整備促進事業及び都市再生推進事業を計上している 6. 各高速道路株式会社の事業費については、建設利息を含む 7. 首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社の国費は、機構法第12条第1項第4号に基づいて、機構が政府から受ける出資金を財源として、それぞれ首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社の新設又は改築に要する費用の一部として無利子で貸し付ける額を計上している 8. 本州四国連絡高速道路株式会社の国費は、機構法第6条第3項に基づいて、機構が政府から受ける出資金を計上している 9. 本表のほかに、道路特定財源を活用した関連施策として、有料道路の多様で弾力的な料金設定に関する施策（国費151億円）、ETCの普及促進（国費33億円）、まちづくり交付金（国費760億円）、道州制北海道モデル事業推進費（国費27億円）、道整備交付金（国費170億円を内閣府に計上）、地域活力基盤整備推進費（仮称）（国費970億円）等に係る経費がある (P. 39、備考8. 参照)
1.00	0.99	
1.15	1.15	
1.16	1.16	
1.12	1.11	
1.09	1.08	
1.14	1.13	
1.01	1.02	
1.00	1.00	
1.00	1.04	
1.21	1.22	
0.95	0.95	
—	1.18	
0.99	0.99	
1.01	1.01	
(0.98)	(0.98)	
1.03	0.91	
1.09	—	
1.03	—	
1.06	—	
(1.06)	(—)	
1.05	0.97	
1.02	0.98	
1.17	1.00	
0.65	0.53	
0.91	0.98	
1.11	1.12	
—	—	